



会派みどり
小野 保之

ワンストップ窓口について

【質問】 0歳から18歳までの子どもの一貫教育について、会派の行政視察で新潟県糸魚川市を訪問した。

小中高の一貫教育ではなく、0歳から18歳までの一貫した教育方針の下、市民総ぐるみで子育てを行っており、機構改革で行政窓口を一本化し、こども教育課を新設し妊娠、出産、子育て、食の教育に取り組んでいる。

ワンストップ窓口を推進するに当たり組織の見直しを含め一考を要すると考えるが見解を伺う。

【答弁】 糸魚川市の状況は、本市の教育総務課、子育て応援課および健康づくり課の母子保健部門を合体させたような組織になっています。参考になる事例ではありませんが、本市では、施設や人員配置を考えると実施は難しいと考えます。糸魚川市と同様に妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援をするため子育て世代包括支援セ

ンターの設置に向けて準備しており、一貫して取り組めるように子育て応援課と健康づくり課の母子保健部門を近づけて配置する形で設置したいと考えています。教育との連携については、就学前健診、小学校入学に係る幼稚園・保育所との引継会、要保護児童・要支援児童に関する情報共有などに取り組んでおり、センター開設後においてもしっかりと連携していきます。

防災対策について

【質問】 総務省消防庁が小型無人飛行機ドローンを政令都市に配備するとの報道があり、あらゆる災害や事故、道路状況などが撮影でき、収集した現場情報を迅速に把握し、初動対応への活用も容易になると思うが市の導入の考えを伺う。

【答弁】 ドローンについては、今後製造される性能や実績などの情報を収集したうえで、災害対応についての必要性や費用対効果についても見極めたいと考えています。現時点において購入するかについては価格あるいは全国での導入実績、性能を十分把握したうえで判断したいと考えます。



会派清新
柴田 文男

除排雪体制の維持について

【質問】 道内の建設・土木作業員の有効求人倍率は、3・86倍と極めて高い水準となっており、人材の確保は急務となっている。

高齢化や若手作業員不足という現状では、将来的な除雪体制が不安視される。現状と今後の課題について伺う。

【答弁】 将来にわたり持続可能な除雪体制の維持・確保は、大変重要な課題と認識しています。

従前の細分化した除雪区域を現在市内を大きく3工区に分け、効果的・効率的な除雪体制としています。また、夏期の道路維持業務と重複させることで、年間を通じた仕事の確保が可能となり、雇用の安定とともに、建設機械操作技術の継承にも役立っています。発注者と受注者双方が今後も共通の課題を認識し、共有することで、将来の除雪体制の維持に万全を期していきたいと考えます。

教育支援員の確保について

【質問】 市内で教育支援員が配置されている小中学校は、小学校4校、中学校2校となっている。

特別支援学級の児童生徒数の増加に伴い、現状では対応しきれない状況が多くみられるとの指摘もあり、最低でも各学校に1人以上の配置が必要と考えるが、教育委員会の考えを伺う。

【答弁】 市内小中学校の特別支援学級のうち、自閉・情緒学級および肢体不自由学級に在籍し、学校生活上の個別の支援が必要であると学校長が判断し、教育委員会に申し出があった場合にその可否を判断しています。

ご指摘のとおり、特別支援学級の入級者は年々増加しており、平成29年度では小学校で41人、中学校で23人となっており、25年度との比較で見ると小中学校共に10人以上増加しています。

保護者からの入級希望も増えており、学校生活上の支援と安全確保、さらには教員の負担軽減の観点からも、今後も必要に応じて適宜配置に努めていきます。